

保育者評定による最近の幼児に見られる変化 — 小1プロブレムの背景要因 —

長谷部比呂美・池田裕恵・日比暁美・大西頼子

(2014年10月15日受理)

要約

近年の初等教育界の大きな問題として「小1プロブレム」が取り上げられている。新入学児に対して経験豊かな教師でさえ指導に窮している現象であり、こうした問題への対処として幼保小連携、環境移行、交流などの幼保小接続や、基本的な生活習慣、ソーシャル・スキルの形成等で移行をスムーズにするという視点から、現在多くの方策が模索されている。

しかし、その背後には単に小学校という場への慣れという問題では解決できない別の複数の要因が関わっていることが考えられる。近年の社会の急激な変化に伴い必然的に子どもを取り巻く環境自体も大きく変化し、子どもの育ちに直接的影響を及ぼしている。従って滑らかな移行といった対症療法では背後に潜む問題自体を解決することはできないであろうし、また環境移行以外の問題に対処することも困難であろう。

本研究では、現在の日本社会で生じている子どもたちの問題を幼児期に遡って原因を探り、解決のためには幼児期に何が必要であるのかを解明する。首都圏の保育士および幼稚園教諭を対象に、近年の幼児や保護者に見られるようになった現象について質問紙調査を行い、今回はその第一報として最近の幼児の特徴と傾向を探った。その結果、「目的調整力の低位」、「内発的活力の低位」、「行動・防衛体力の低位」、「生命維持力の低位」の4因子が抽出され、すでに幼児期において、多くの子どもに生来備わっているはずの健やかな育ちを求める機能が十分に育まれず心身共に脆弱性を抱えている傾向が明らかになった。

キーワード 幼児の変化、脆弱性、問題行動、小1プロブレム、保育者評定

1

問題と目的

従来、子どもにとって、小学校に入学し新しい環境でそれまでとは異なる勉強に取り組むようになることは、成長の喜びが実感される誇らしいことであり心地よい緊張感を生じさせ一所懸命教師の言うことを理解して頑張る姿勢・集中力を生じさせ

る側面をもっていた。新しい知識を身につける喜びを感じながら自ら努力して新しい環境に適応しようとしていた。教室では自ら教師に注目し姿勢を正し、教師の質問に対して一斉に挙手するような状況は誰もが経験してきたことであった。

しかし1990年代の中頃から、小学校に入学したばかりの子どもたちにそのような緊張感が見られなくなり、教師が新生児のクラスをまとめることが困難な現象が学級崩壊として大きく取り上げられるようになった。それを筆者らは「人間の発達と生涯学習の課題」¹⁾の中で論じ、従来の学級崩壊と形態は類似しているが内容や原因は異なる現象であり、学級不成立現象として考察した。小1プロブレムは元々あった現象ではなく近年増加している現象であり、問題は、子どもを取り巻く社会の変化とそれに伴って生じてきた現象であるという点である。しかも様々な対応策が試みられてきたにもかかわらず現在まで解決がみられていない。ここで改めて子どもたちの心身が健康に発達しているのか、またそのために必要な環境が与えられているのかという観点から全体的に問題を捉え直すことが必要であると考えた。

1. 子どもの行動の変化と問題行動

子どもが変わってきたという点について、子どもの変化を直接扱った研究は少ない。その中で、今野・佐々木・瀬川²⁾は、北海道の公立・私立の全小・中学校の代表者を対象に質問紙調査を行った。その結果、小学生の日頃の様子から感じる変化について、睡眠不足や不規則な生活で情緒不安定になり、生活習慣が未熟、幼稚で、粗暴な態度や甘えなど自己抑制のできない、また同じ集団の子ども同士で心を通わせることのできない子どもが増えていることが明らかにされた。

一方、変化の結果としての子どもの問題行動について、様々な視点からなされた研究は多い。子どものどのような行動を問題行動と捉えるのかという観点から、問題行動は、攻撃行動などの外在化行動と、ひきこもりなどの内在化行動の2側面から捉えられている。

金山ら³⁾は、我が国の保育現場に即した幼児の問題行動を測定するための保育者評定尺度を開発し、外在化問題行動と内在化問題行動のスクリーニング尺度を作成している。

その他、幼児の問題行動の因子の抽出やチェックリストを作成する研究も多く見られ、矢嶋・齋藤・中嶋⁴⁾は、健常幼児の問題行動が「無気力」「易興奮性」「多動」「不適切な言語」の4因子から構成されることを見出した。

また高橋^{5) 6)}は、思春期の問題行動は幼児期における問題が遠因となり児童期や思春期になって深刻化するという観点から予防的に介入するための幼児の問題行動チェックリストの作成と尺度構成の検討を行い、「多動」、「自己中心性」、「分離不安」、「攻撃性」、「ストレス耐性欠如」、「発達障害」、「神経質傾向」、「衝動性」の8因子を抽出した。また潜在的な攻撃性の強さと背後の不安の高さは情動のコントロールを失わせ、幼児の問題行動の引き金になるとしている。

立元・戸ヶ崎⁷⁾は、小1プロブレムとの関連で、保護者が小学校入学という環境移行を子どもに乗り越えさせる支援ができなくなっているという観点から問題行動に関する幼保小連携のための保育に役立つ子どもの行動観察尺度を作成し、幼保小連携の課題の解決に有効

に用いられるようにしている。

西澤、濱口⁸⁾は、不安の行動への影響という観点から幼児の不安傾向の尺度を作成し、問題行動の子どもでは不安が高かったが、規律を守り問題を起こさない子どもも不安に関しては不適応行動の子どもとあまり変わらないという結果を得た。

また、子どもの問題行動を自己制御機能との関連で捉えた研究は多い。柏木⁹⁾の、自己制御機能は、抑制的側面だけではなく主張的側面にも注目する必要があるという考えから、2側面から検討されるようになった。

中台・金山¹⁰⁾は、幼児の問題行動と自己制御機能の関連を検討し、自己制御機能の主張と抑制の2側面を相容れない両極と捉えるのではなく両者のバランスのよい発達が必要であるとして、保育現場での発達段階や性別を考慮した自己制御機能の育成の必要性を示した。また自己主張能力の低さは問題行動の派生要因になるため、年長児の時期に適切な自己主張を育む必要性を示唆している。

大内・長尾・櫻井¹¹⁾は、幼児の自己制御機能の自己主張、自己抑制という2側面に、Rothbart, M.K.ら¹²⁾の Effortful Control の概念を取り入れ、注意の移行、注意の焦点化を加えた4側面から自己制御機能尺度を作成し、4側面のバランスと、社会的スキル、問題行動との関係を検討した。その結果、望ましい社会的スキルの獲得には自己制御機能の4側面がすべて高く、内在化した問題行動では4側面すべてが低く、外在化した問題行動では自己主張の高さと自己抑制および注意の制御の低さが関係することを見出した。また幼児の問題行動には社会的スキルと注意の制御の訓練が有効であることを示した。ECの概念は注目され、日本語版尺度の作成(山形・高橋・繁樹・木島)¹³⁾や、ECとSSRの弁別(原田・吉澤・山田)¹⁴⁾がなされている。

これらの研究では、幼児の問題行動は、多くは自己制御機能との関連で捉えられ、また自己中心性、多動性、衝動性、攻撃性、易興奮性、自己主張、ストレス耐性欠如、自己制御、神経質傾向、不安傾向、分離不安、無気力、不適切なコミュニケーション等の要因の関わりが明らかにされ、対処すべき内容や方法も示唆されている。

しかしなぜそのような問題行動が生じ、またなぜ幼保小連携での対策が必要なほど増加したのか、さらには小1プロブレムに加えて学級崩壊の増加(祐宗 2001)等を考えると、問題行動への対処だけではない原因の究明と予防的解決は喫緊の課題であろう。

ここで小1プロブレムの「先生の言うことに注意を向けない」「じっと座ってられない」「友だちの動きにつられてしまう」等の問題に立ち返ってみると、顕在化した問題は子どもの自己制御機能の弱さであるが、問題を環境との関係で育つ自己制御機能の発達の観点から捉え直すことが必要なのではないか。例えばこうした問題行動の低減に社会的スキルや注意の制御の訓練が有効なこと(大内・長尾・櫻井 前出)¹¹⁾から幼児のそれまでの発達過程で社会性や注意の制御が育てられていない可能性があり、また潜在的な攻撃性の強さとその背後の不安の高さが問題行動の引き金になるという結果(高橋 前出)⁶⁾や不適応の子どもは不安が高いが適応しているように見える子どもも同様に不安が高かった(西澤・濱田 前出)⁸⁾等の結果からは、何が多くの幼児に攻撃性の強さや不安の高さをもたらしているのかが解明

される必要があろう。さらには発達段階や性別を考慮した自己制御機能の育成、適切な自己主張を育むこと、自己制御機能の4側面がバランスよく発達すること等の必要性が示されていることから、それらが損なわれずに発達するのに必要な、現在の多くの子どもに欠けてきている要因を見出すことが求められる。

2. 子どものからだの変化

次に、最近の幼児のからだに生じている変化について考える。社会の変化に伴い子どもたちのからだに生じている変化の問題が取り上げられるようになって久しいが、そこにはどのような問題が見られるのだろうか。

からだの変化については、生理的なもの、身長・体重など身体的なもの、運動的なもの他いろいろな側面からみることができ、以下本研究と関連が深いと考えられるものを取り上げる。

まず身長や体重について「学校保健統計調査」から経年的変化をみると¹⁵⁾、身長は男子女子共に昭和23年度以降、伸びる傾向にあったが、平成6年度から平成13年度あたりにピークを迎え、その後おおむね横ばい傾向となっている。体重は、男子女子共に昭和23年度以降、増加傾向にあったが、平成10年度から平成18年度あたりにピークを迎え、その後減少傾向となっている。子世代、親世代(30年前)、祖父母世代(55年前)と比較をすると、身長・体重ともに各世代間で増加している。年間増加量の世代間比較をみると男女ともに身長体重いずれも、現代に近い世代ほど早期に増加している。つまり大型化と早期化(発達加速現象)を認めることができる。

次に体力・運動能力については、文部科学省が昭和39年(1964年)以来全国規模で毎年継続的に実施している「体力運動能力調査」結果から年次変化をみると¹⁶⁾、青少年の体力・運動能力は、1964年から1975年頃までは向上傾向を示したが、1980年代の半ばごろから高い水準で横ばいとなり、1990年以降で20年間にわたって低下傾向が続いている。2010年代に入って、体力の低下傾向はやや下げ止まり、横ばいまたは向上の兆しがみられるが、ピークであった1985年頃と比較すると依然低い水準である。¹⁷⁾

以上のことから、体格の向上に対して体力・運動能力は低下していると言ってよい。ただし上記体力運動能力の調査対象は小学生以上であり、幼児についてのものは含まれていない。幼児の運動能力については前述の文科省のものとは別に幼児期からの身体活動に関心をもつ近藤、杉原ほかの研究者らによって1966年から定期的の実施されているものがある。それらの調査の結果から杉原ほか^{18) 19)}は、1986年から1997年にかけて幼児の運動能力は大きく低下しており、1985年頃から就学以降に見られた運動能力の低下が4～6歳児にも同様に認められるとし、体力・運動能力の低下の問題は、幼児期より継続的に捉えていくことが重要であると述べている。

幼児期の運動に関わる発達の評価については、幼児期の運動発達課題といった観点から、体力・運動能力テストのパフォーマンスによる量的評価よりもむしろそれら運動を行う動作の仕方に注目するのが適切である。その点から動作様式の質的な変容過程を観察的に評価す

る方法を用いて行われた研究(中村・武長・川路ほか 2011)²⁰⁾においては、年少児と年長児間において有意な年齢差が認められず、幼児期において顕著な動作様式の変容が示されなかった。また1985年の幼児期の発達と比較して停滞していることも認められ、2007年の幼稚園年長児は1985年の年少児並みと2歳程度運動レベルが下がっている。小学生の動作についても、例えば小学1年生の投動作は20年前の年中児以下、小学5年生の走動作は年長児とほぼ同レベルという結果が出ている。

このほか、保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の所長、園長、学校長もしくは養護教諭を対象に「からだ」の変化についてどのように感じているか調査研究したものでは1970年代初頭より子どものからだの「おかしさ」を認めている(正木 2000)²¹⁾(阿部ほか 2011)²²⁾(『子どものからだと心 白書2011』)²³⁾。これらの調査は身体の形や大きさおよび身体を用いて行うパフォーマンスの量や質といった定量的に把握できるものではないが、「全身的に『いままではこんなことがなかった』という“どこかおかしい”としか言い様がない事象」を阿部ほかは、以下のように指摘している。「総合的に研究しなくてはならないという発想からスタートしている。²¹⁾とくに1990年から2010年までの調査の結果をみると、毎回すべての施設・学校段階に共通して「最近増えている」と実感のワースト5以内に「アレルギー」と「すぐ『疲れた』という」がランクされている。保育園・幼稚園段階では、「アレルギー」「せなかぐにゃ」、「すぐ疲れた」が1990年以来毎回「最近増えている」という実感ワースト5にランクされており、「保育中じっとしていない」が2000年調査以来ワースト10に入っている。「最近増えている」という実感の回答率と「変わらない」という実感の回答率の合算では保育所で「保育中、じっとしていない」が1位(96.7%)、「すぐ『疲れた』という」が4位(88.9%)、幼稚園では前者が4位(88.6%)、後者が7位(85.7%)である。“増えてはいないが変わらずいる”ことを意味している」また、「からだのおかしさ」の事象から予想される問題(実体)とそれに関連するからだの機能というレベルに議論を進めると、前頭葉機能や自律神経機能、さらには内分泌機能、睡眠・覚醒機能、筋機能にといった身体機能の発育不全と不調の問題に到達することができる(阿部ほか 前出)²²⁾

からだの変化について先行研究を概観すると、体格は向上しているが、それを基にした体力運動能力は低下し、動作の習得は遅れていること及び「からだのおかしさ」が「最近増えている」「変わらずある」など問題事象や実体は何年も前から明らかになってきているが、改善や解決ができていない。

からだに起きている変化の要因を探ろうとして心身の健康を生活習慣との関連に注目した調査(文科省)やライフスタイルや自然体験活動の影響から研究したもの²³⁾(野井2009・2013)²⁴⁾²⁵⁾(上地ほか 2007)²⁶⁾²⁷⁾、因果構造の研究(野井 前出)²³⁾(加藤ほか 2014)²⁸⁾等が散見されるが、子どもの行動や生活の変化また子育て環境からアプローチするものはまだ少なく、問題解決にむけた研究が望まれる。

以上、最近の子どもの行動とからだに見られる変化と問題を見てきたが、行動面では自己制御機能に問題があり、からだに関しては、体力・運動能力の低下、動作の習得の遅れ、さらに疲れの訴えや背骨ぐにゃ等の「おかしさ」と捉えられる現象があることがわかる。

このような子どもの問題行動やからだの異変の増加に対しては、現代の子どもの変化が人間本来の発達に即した適切な方向にあるのかという観点から究明することが求められよう。

発達の初期過程を扱った研究は大変多く様々な観点から発達過程が明らかにされてきた(Bowlby, J. ²⁹⁾、Stern, D. N. ³⁰⁾、Trevarthen, C. ³¹⁾、Erikson, E. H. ³²⁾、他)。

人は、生まれながらに、周囲と相互作用し認知・学習し発達する能力をもち、日々の体験から意味を抽出し関係を発見していく。しかしそこには、刺激への子どもの注意・興味・関心に対して応答的に反応しそれを共有し代弁する養育者の存在により、さらに確かな経験となっていく性質がある。

養育者は子どもに細やかな注意を払い応答し情動を共有し不快を取り除き情動調律を行う等、少しでも子どもの快い状態を作り出そうとする。

一方、子どもは、自分に注意が向けられ、からだ・情動に応じて適切な世話がなされる養育者との経験から快・不快等の情動に気づくようになり、またそのような養育者との相互作用から、次第に、混乱せずに態勢を立て直し自己を体制化する能力が育まれていく。こうして子どもの自己制御機能の発達には養育者の役割が重要な位置を占めるが、その育児行動や養育環境も背後にある社会の影響を受ける。

また、からだにも自然治癒力が備わっている。人は生まれながらに自分を健康な方向に導いていく能力がある。しかしここでもそれが自然に発揮されるためには、環境・養育者との関係が存在し、子どもが自然に発揮する力に沿うような養育者の関わりか逆にそれを損なう働きかけかの問題、またその背後には養育者が子どもの健康な発達に寄り添える社会が存在するかどうかの問題がある。

こうして、最近の子どもが心身共に健康に発達しているのか甚だ問題であり、本研究では、子どもに生じている変化に関する課題を探るためにこころとからだの問題を発達の視点から捉え、その総体的変化をもたらしている要因を探り問題を明らかにする。今回は、保育者から見た最近の幼児に見られる変化の傾向を明らかにすることを目的とする。

方 法

1. 調査対象

首都圏にある保育所および幼稚園に勤務する保育士および幼稚園教諭。計202名。有効回答数は、未回答による欠損値のある調査票を除く計163。

調査時期 2014年6～7月

調査方法 郵送による質問紙調査法。調査票を各調査対象の自宅に郵送し、回答後に返送をお願いした。

2. 調査内容と質問項目

調査内容

調査内容は、幼児に関する質問28項目、および、保護者に関する質問25項目への回答、加えて、日頃、感じたり気づいたりしている内容についての自由記述、フェイスシート（調査対象者の年齢区分、性別、保育経験年数、現在の所属機関・施設、担当クラス・人数、対象者の所属する機関・施設の所在地、村名、公・私立の別、児童定員、常勤保育者の人数、調査対象者の関心）への記入を求めた。

質問項目

質問紙調査の各項目の作成にあたって、2014年4～5月に、幼稚園教諭・保育士を対象として、「近年の子ども達や保護者に見られるようになった現象について、インタビュー（対面インタビューのほか、電話・メールによるインタビューも含む）により聞き取り調査を行った。その内容から幼児に関する質問28項目、保護者に関する質問25項目を抽出した。各質問項目への回答の方式は、「非常によくそう感じる」、「よく感じる」、「時々感じる」、「たまに感じる」、「全く感じない」の5段階での評定を求めた。集計にあたっては、順に、5点、4点、3点、2点、1点、と得点化した。

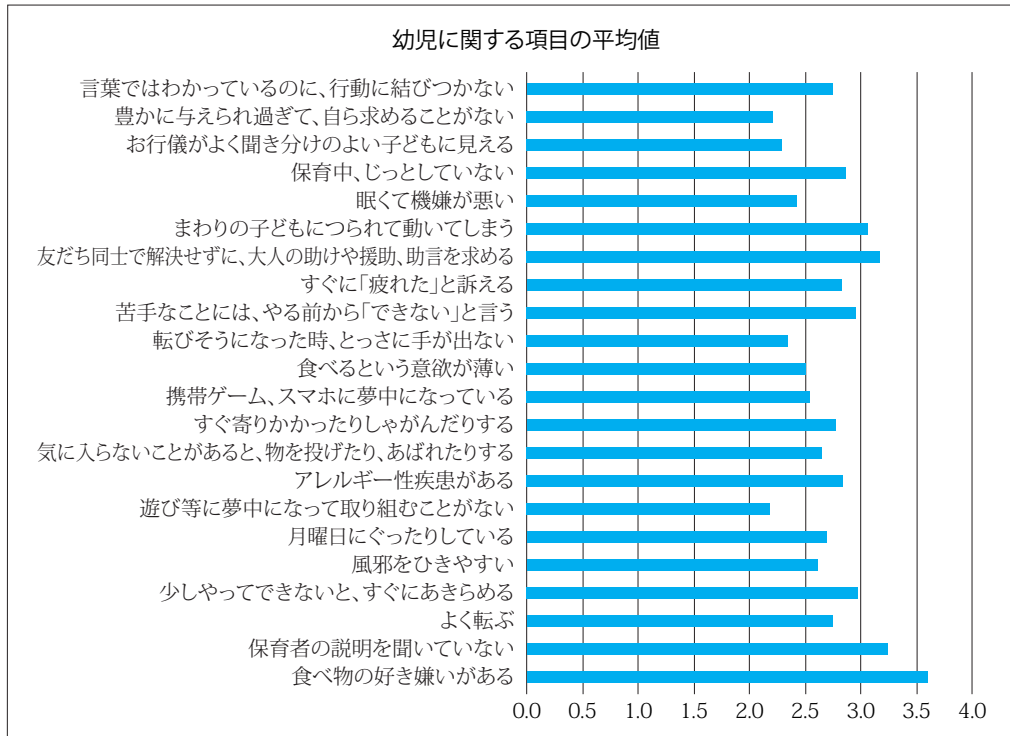
なお、本研究報告（第一報）では、幼児に関する質問28項目への回答と自由記述の一部のみを分析の対象とした。保護者に関する質問25項目等への回答については、研究報告（第二報）において分析検討を行う予定である。分析には、統計パッケージ SPSS11.0J を用いた。

結 果

1. 項目分析

1-1 質問項目の平均値と標準偏差

幼児に関する質問28項目についての回答結果の平均値と標準偏差を算出した。平均値の高かった上位5項目は、「食べ物の好き嫌いがある（平均 3.60、SD 0.92）」「保育者の説明を聞いていない（平均 3.24、SD 0.86）」「友だち同士で解決せずに、大人の助けや援助、助言を求める（平均 3.17、SD 1.16）」「まわりの子どもにつられて動いてしまう（平均 3.07、SD 1.05）」「少しやってみないと、すぐにあきらめる（平均 2.98、SD 1.05）」であった。各項目（後述のフロア効果のみられる6項目を除く）の平均値を〈図1〉に示した。



〈図1〉

1-2 天井効果およびフロア効果の検討

各項目について平均値と標準偏差から、天井効果およびフロア効果のみられる項目についてチェックした。その結果、幼児項目については天井効果のみられた項目はなく、フロア効果については、「草むらに入れない (平均値 1.73、SD 0.82)」「平熱が36度未満である (平均値 1.70、SD 0.81)」「睡眠が浅い (平均値 2.00、SD 1.10)」「親が迎えに来てあまり喜ばない (平均値 1.91、SD 1.03)」「公園でも友だちと一緒に遊んだりせずそれぞれゲーム機で遊んでいる (平均値 1.84、SD 1.11)」「親の顔色を見て、おどおどしている (平均値 1.83、SD 0.84)」の6項目が該当した。

2. 因子分析

幼児に関する28項目のうちフロア効果がみられた6項目を除外した残りの22項目について、主因子法による因子分析を行った。さらに、共通性の著しく低い2つの項目(「お行儀がよく聞き分けのよい子どもに見える」と「アレルギー性疾患がある」)を除いて、もう一度因子分析を行った。その結果、固有値とスクリープロットから4因子(累積寄与率56.88)を採用し、プロマックス回転を行った。その結果、複数の因子に高い因子負荷量となった「少しやってできないと、すぐにあきらめる」と「月曜日にぐったりしている」の2項目を除いて、さらにプロマックス回転を行った。プロマックス回転後の最終的な因子

パターンを表1に示す。

第1因子は、「保育中、じっとしていない」「保育者の説明を聞いていない」「まわりの子どもにつられて動いてしまう」ほかの7項目が高い因子負荷量を示した。これらから、子ども自身、自分のしたいことがはっきりせず、自分が何に向かってどう行動すべきなのかといった、幼児なりの見通しや方向性をまとめて行動する力が低下していると解釈できるため、「目的調整力の低位」因子と命名した。第2因子は、「すぐに『疲れた』と訴える」「苦手なことには、やる前から『できない』と言う」「すぐ寄りかかったりしゃがんだりする」ほかの4項目から構成されている。子どもに備わっているはずの力・機能として、ものごとに取り組む気力・活力・意欲が低下した状態と解釈できるため、「内発的活力の低位」因子と命名した。第3因子は、「食べ物の好き嫌いがある」「風邪をひきやすい」「よく転ぶ」の3項目からなり、子どもが健康を維持し、自らのからだを守るための機能が低下した状態と解釈できるため、「行動・防衛体力の低位」因子と命名した。第4因子は、「豊かに与えられ過ぎて、自ら求めることがない」「転びそうになった時、とっさに手が出ない」「食べるという意欲が薄い」ほかの4項目からなり、食物の好み如何にかかわらず、生きるために食べる（栄養を摂取する）ことや身の危険に対処する力の低下と解釈できるため、「生命維持力の低位」因子と命名した。

表1 因子分析結果（プロマックス回転後の因子パターン）

項 目	I	II	III	IV
保育中、じっとしていない	.85	-.09	.00	.03
保育者の説明を聞いていない	.62	-.02	.11	.01
まわりの子どもにつられて動いてしまう	.60	-.02	.10	.07
眠くて機嫌が悪い	.49	.15	.11	-.22
気に入らないことがあると、物を投げたり、あばれたりする	.47	-.12	.17	.11
友だち同士で解決せずに、大人の助けや援助、助言を求める	.46	.35	-.16	.02
言葉ではわかっているのに、行動に結びつかない	.42	.28	-.11	.11
すぐに「疲れた」と訴える	-.05	.94	.06	-.11
苦手なことには、やる前から「できない」と言う	.03	.70	.05	.05
すぐ寄りかかったりしゃがんだりする	.11	.62	-.01	.05
携帯ゲーム、スマホに夢中になっている	-.05	.48	-.04	.20
食べ物の好き嫌いがある	.16	-.03	.66	-.14
風邪をひきやすい	.03	.03	.58	-.03
よく転ぶ	.04	.04	.57	.12
豊かに与えられ過ぎて、自ら求めることがない	.07	.00	-.16	.58
転びそうになった時、とっさに手が出ない	-.12	.09	.24	.57
食べるという意欲が薄い	-.10	.13	.17	.51
遊び等に夢中になって取り組むことがない	.32	-.05	-.13	.46

信頼性の検討

次に、各因子の内的整合性について検討するため、信頼性係数 (α 係数) を算出した。信頼性係数 (α 係数) は、第1因子から順に、0.82、0.81、0.66、0.67であり、第1因子、第2因子に十分な値が得られ、第3因子、第4因子にも内的整合性がみられた。

3. 自由記述

調査用紙の末尾の自由記述欄(要約を〔 〕内に引用)への解答で、幼児に関するものは27件あった。

これらを今回の因子分析で抽出された4つの因子との関係でみると、第1因子の「目的的调整力の低位」に分類されるのは、[じっとしてられない]、[友だちとトラブルになると、すぐに手がでる]、[失敗を恐れ、何でも保育者に確認する]、[友だちが貸してくれない、肩があたった、と少しのことで保育者に報告してきて解決して欲しいと求めてくる。自分でどのようにすればよいか分からないようで、保育者が助言するとそのようにしかできない]などである。第2因子の「内発的活力の低位」には、[始める前から「できない」「無理」と言う子どもの増加]、[姿勢を保つのが難しい]、[椅子に長く座ってられない]などが含まれる。また、第3因子の「行動・防衛体力の低位」に関係があるのは、食事に関する[野菜が苦手]、[(炭酸飲料などの飲み過ぎで)お茶や牛乳が進んで飲めない]、運動に関して[運動能力の低下]、[筋力がない]、[手先が不器用]などである。さらに、第4因子の「生命維持力の低位」には、食事に関する[咀嚼力が弱い]、[自分から進んで食事をとろうとしない]、[食にあまり興味が無い]、[(朝食をとらずに登園する子どもは)具合が悪くなる、貧血を起こす]などである。

その他、[言葉遣いが悪い、注意しても直らない]、[子どもらしさに欠ける]、[経験の幅が狭い]、[道路を歩くとき手をつないで歩く経験がないのか、手をつなぎたがらない子どもが増えた]、[おむつのとれるのは遅い]、[乳児の歩き出すのが早くなった]、[気になる子、ボーダーラインなどの子どもの増加]、[アレルギー、ADHD、自閉症と診断される子どもの増加]など、さまざまなことがあげられている。

考 察

以上、平均値の上位項目から、保育者の捉えた最近の幼児の傾向として、自身の行動をコントロールする力が落ち込み、これは、かつて幼児に一般的にみられた活力や気力、体力の低下ともなって表れていると思われる。また、因子分析の結果、「目的的调整力の低位」、「内発的活力の低位」「行動・防衛体力の低位」、「生命維持力の低位」の各因子が抽出された。これらから、本来幼児に備わった基本的機能・能力や感性であるはずの、環境の中で周囲の刺激に注意を払いながらそれとの関係で自己を統制し推進していく力が未発達であり、またゲーム等の刺激的で即結果の出る外発的動機づけによる遊びには動かされて夢中になるが、興味・関心に基づいて内側から動かされてじっくり取り組んでいく気力・活力が弱く、体力

も低下しており、動物としての生命力が低下している姿が、保育者の捉えた子どもの中核像として浮かび上がった。生涯を生きていくうえで、認知的、動機的、身体的、生命的等、様々な側面で問題を抱えている状態と考えられる。エネルギーで生命力に溢れ、好奇心旺盛でいろいろなことに夢中になって取り組むといった、従来の子ども像とは相反する子ども像を保育者が結んでいることが窺われる。さらに、保育実践における旧来の子どもへのかわり方では対処できなくなってきた保育者の戸惑いや危機感が推察される。

1. 心理的脆弱性

このような一連の機能の低下と近年の子どもの問題行動にはどのような関連があるのだろうか。

子どもの問題行動は、先行研究では自己制御機能との関連で捉えられ、自己制御機能には自己抑制と自己主張、エフォートフル・コントロールが関わりとされている(柏木⁹⁾、Rothbertら¹²⁾、他)。

自己制御機能は気質や発達障害に関連する部分もあるが、それ以外の生育環境との関連も考えられる。子どもは養育者との日々の相互作用から自己制御機能を発達させるのであり、その機能が育つ状況が十分与えられているかという質の問題である。

子どもは、発達の初期過程(ボウルビィ²⁹⁾、スターン³⁰⁾、Trevarthen³¹⁾、エリクソン³²⁾、他(前出))で、空腹、排泄その他のからだの状態をもとにした不快の情動を泣きで表出し、養育者の応答的な丁寧な世話により調和のとれた快の状態にもどる経験を繰り返す。すなわち子どもの心身は、からだの不調とその回復に伴う情動の経験というかたちで心身が一体となって密接に関連しながら発達していく。養育者が繰り返しからだの調子を立て直し快い感覚をもたらしてくれる声のトーン、表情、働きかけ方等から、子どもは養育者像を形成し重要な他者として弁別するようになり、養育者との相互作用に規則性を発見し養育者の行動を予期し養育者の存在を求め、愛着を形成するようになる。

こうした過程で養育者は、子どもと向き合い名前を呼んで目を合わせ、注視を求めて2者関係をつくり盛んに言葉をかけて子どもの注意を持続させ親密な交流を共有しようと全力を傾け、子どもの表情やからだの様子から状態を読み取って代弁し、情動を共有する。こうした相互作用過程は、見つめ合い、微笑み合い、情動調律、共同注意、さらに社会的参照等となって表れる。

養育者が子どもとの交流に全機能を注ぐ過程で、子どもも養育者を注視し表現内容に注意を集中させ、2者が互いに相手の変化に合わせて自己を調節しながら共有し、通じ合える喜び、気分の高揚と沈静、集中と拡散、緊張と弛緩などの感覚を経験することを通して、子どもは相対すべき対象を定め、自己を収束させて統合し対応する構えを自己の中に成立させ、目的調整力に向けて、こうした反応様式や活力を持続させる能力を発達させる。すなわち養育者の自己制御をもとにした働きかけにより、子どもの側にも自分の行動の結果を予測し子どもなりの見直しをもって行動を達成しようとする子ども自身の目的調整力や内発的活力、エフォートフル・コントロールも引き出される過程が成立すると考えられる。

この過程では相互に相手に注意を集中すると同時に、他の側面は抑制される必要がある。こうしたやりとりの中で、他者に注意を集中し自己を表出し、それ以外は抑制して互いに調節し合うことを通して、子どもの自己制御機能の発達が推し進められる。

さらにこのような2者関係で養育者に支えられて両感情の間を行ったり来たりして回復する経験の繰り返しから自己コントロール感を学び、困難に直面しても自己を信頼して混乱なく相対するようになり、またそうした経験をもたらししてくれる相手を肯定・尊重し注意を払い、そこで身につけた関係のあり方を養育者以外の他者との関係のあり方に拡大させていく。

こうして自己制御機能は、目に見える問題場面で機能するようになる前に、日常的2者関係の中で、基礎となる調整力や内発的活力が育まれる必要がある。

ここで、養育者の対応のありようの問題が出てくる。近年の幼児には、養育者との関係で、このような相互作用が営まれているのだろうか。養育者が子どもの状態や関係をどう見るかは2者間にどのような関係が築かれていくかを決定する。相互作用の質と量の問題であり、養育者に時間的、心理的ゆとりが無い場合は、このような経験が成り立ちにくく養育者との関係が難しいものになり、延いては他者との関係や調整力、内発的活力の発達にも問題が生じてくる。最近の子どもの問題行動の背後には、養育者と子どもの相互作用が十分ではなく、交流の質が子どもの目的調整力や内発的活力の基礎を育てるものになっていないことが原因としてあるのではないか。その結果が、保育所、幼稚園、小学校等の場面での問題行動となって表れているのではないか。

またこの過程には養育者自身の自己調整力も関係し、養育者にその機能が十分発達しているか、又はその機能が働く環境にあるかが問題となる。

養育者の行動もそれ自体独立ではなく社会の変化と関連するため、養育行動を社会との関連で検討することが欠かせない。近年、自然環境の変化、都市化、価値観の変化、家族形態の変化、一人親の増加、女性の社会進出、少子化、社会の情報化、経済至上主義、格差の増大、子どもを取り巻く危険性の増大、貧困化、効率優先、利便性優先等々が社会の中で生じ、これらは養育行動と養育環境、延いては子どもの発達の様々な側面に直接、間接に大きな影響を与えており、関連性の分析が求められる。

また養育者との関係以外にも、社会の変化が子どもの生活・行動に直接影響する部分がある。遊びは子どもの発達で重要な位置を占めるが、ゆったりとした時間の流れの中で五感を用いて感覚運動的な経験に身を任せ、興味・関心の赴くままに自律的・主体的に環境と関わり仮説を立てて実験し様々な発見をしたり、自然の中で存分に五感や心身の機能を働かせて体験したりする場が大幅に減少している。

さらに子どもが求める前に物が豊かに与えられることは、子どもが対象を希求し自己調整し続ける意志や、知的好奇心による内発的活力から注意を持続させて課題に取り組む態度の発達に直接大きな影響を与えるであろう。

現代社会で子どもに届く刺激の量・質の問題もある。家庭でのTV、ビデオ、ゲーム等による視聴覚的刺激、ビデオやスマホの育児アプリケーションに子どものお守りをさせる風潮、幼少期からゲームにとられる多くの時間等、子どもの生活に占める視聴覚機器による刺激は、

その統制の問題と共に、人間として本来育つはずの知的好奇心から粘り強く対象に向かう力を損なわせるのではないか。

2. 身体的脆弱性

からだに関する項目の平均値をみると、「保育中、じっとしていない」「アレルギー性疾患がある」「すぐに『疲れた』と訴える」「すぐに寄りかかったりしゃがんだりする」の4項目が幼児に関する項目28のうち上位10位以内に入っている。

因子分析の結果をみると、こころに関する項目と共にからだに関する項目がⅠ～Ⅳすべての因子に入っている。第1因子の「目的調整力の低位」には「保育中じっとしていない」が、第2因子の「内発的活力の低位」因子には「すぐに『疲れた』を訴える」「すぐに寄りかかったりしゃがんだりする」が、第3因子の「行動・防衛体力の低位」には「風邪をひきやすい」「よく転ぶ」が、第4因子の「生命維持力の低位」因子には「転びそうになったとき、とっさに手がでない」と4つすべての因子にからだに関する項目が入っている。このことは幼児に見られる変化ではからだに関わるものが、人が生物として生きるための原初的な生命維持力から人が目的意識をもって行動しようとする高次の目的調整力まで、広範囲かつ多様に問題が広がっているということを示すものではないだろうか。

子どものからだの変化ということでは正木や野井たちが教育生理学や発育発達論の立場から、子どもの「からだのおかしさ」として取り上げ、その事象について、その事象と関係するからだの機能を一連の研究のなかで明らかにしてきた。正木や野井の研究で上げられている事象と本研究の項目と照合させて関係するからだの機能を整理すると(表2)のようになる。表には、4因子の中には入らなかったが上位に位置した項目「すぐ寄りかかったりしゃがんだりする」は野井の「床にすぐ寝転がる」「背中ぐにゃ」と近似と考え、その他として加えた。

表2 からだに関する項目事象と関係するからだの機能 野井ほかの研究との照合

因子	項目	*野井ほか項目	関係するからだの機能(野井)
第1因子	保育中、じっとしていない		前頭葉機能、睡眠・覚醒機能
第2因子	すぐ「疲れた」という		前頭葉機能、自律神経機能
第4因子	転んで手がでない		感覚・運動、防御反射、運動神経機能
その他	すぐ寄りかかったりしゃがんだりする	*床にすぐ寝転がる	前頭葉機能、自律神経機能、筋機能
		*背中ぐにゃ	前頭葉機能、自律神経機能、内分泌機能、筋機能

これをみると、本研究で挙げた幼児のからだにみられる変化と関連するからだの機能は、その多くが前頭葉機能や自律神経機能の問題であることがわかる。前頭葉機能の問題については、子どもが子どもらしく「ワクワク・ドキドキ」する体験の必要性(井上 2009)³³⁾が、自律神経機能の問題については、便利で快適過ぎる生活を可能な範囲で見直した“非日常的な日常生活”の必要性(土田 2008)³⁴⁾を指摘し、野井ほか(前出)^{24) 25)}によってそれらの

効果が確認されはじめている。

これら一連の調査研究の中で正木（前出）²¹⁾が身体機能の発達不全と不調の問題と総括した事象は、その後、野井（2010）³⁵⁾によって「病気（disease）とも障害（disability）とも言えないが、さりとて健康とも言えないからだのおかしさ（disorder）ばかりである」と言わしめる状況となっているのであるが、本研究においても、問題行動とも言えないがさりとて望ましい行動ともいえない何か気になる行動、つまり心身両面において目的調整力および内発的活力を認めることが難しい傾向をみることができる。

また、「からだのおかしさ」についての継続調査では項目の見直し作業も毎回なされているのだが、「新たな項目が追加されることはあっても、削除されることはなかった」ことに触れ、「子どもの「からだのおかしさ」が多様に表出されていることを改めて認識させられる」とも言及している（前出）²²⁾。幼児期はとくにからだと心が未分化なことを考えると、幼児において行動にみられる問題現象が今後多様に表出されるのではないかと危惧される。

子どもの体の状態や様子を「体力」という概念を掘り下げた考察もなされ（前出）²³⁾、保育・教育関係者が感じる「からだのおかしさ」に強いインパクトを及ぼしているのは、「外界に向けて働きかけていくときに活躍する要素」であるところの「筋力・瞬発力・敏捷・柔軟性・持久力」などの「行動体力」ではなく、「自律神経系、免疫系、ホルモン系といった機能が関係する要素」つまり「細菌やウイルスあるいは暑さ・寒さなど外界からの刺激に対してからだの状態を一定に保とうとする時に活躍する要素」であるところの「防衛体力」ではないかと述べている。本研究でからだに関する項目が全因子の中にあること、また、特に第3因子を「行動、防衛体力の低位」と命名したことに注目すると、両研究の間に通底するものを認識することができ、尚かつ我々は我々として独自のアプローチで子どもの問題行動の要因を探るとともに解決の手立てを見つめる意義を再認させられる。

また、運動能力の観点からは、動作の習得の遅れを実証した中村（前掲書）²⁰⁾が投能力をはじめとして運動能力の成績が上がらない理由を、「体力そのものよりも動きを習得していないから」と考えられるとのべていることにも注目したい。なぜなら中村は続けて「動きの習得は経験によるものなので子ども達はその動きを経験することが少なくなっている」と経験の不足を指摘しているからである。ここでいう経験は体育的運動やスポーツでの動きの経験に限らない。特に幼児の場合は保育における運動遊びもさることながら、生活のために手足や指先を動かすこと、親の手伝いといった身体活動も含まれる。子ども達に生活のなかでどのような経験をさせるか、どのような環境を与えるかを研究的に明らかにしていくことは喫緊の課題であろう。

3. 心身の総体的な脆弱性

以上、こころとからだの問題を見てきたが、子どもは養育者との相互作用で環境に対する注意・関心が解発され、人やものへの興味・関心を高めて感覚運動的機能を働かせ認知的・情動的变化を経験する。ここではからだところの動きは一体であり、年齢が低いほど両者の関係は密接である。

こうした一連のプロセスの各局面で、最近の子どもは生き続けるための基礎である生命維持力が弱体化し、それをもとに環境における情報を処理して幼児なりの目的を定めて調整力を働かせ主体的に行動する機能が低下し、その過程がうまく機能するための活力が持続せず、またそこに関わる行動・防衛のための体力が低下している傾向が示された。問題行動を示す子どもでは、これらの心身の機能が低下し総体的に脆弱になっていると考えられる。

このような現状から、子どもの日々の基本的生活の質の問題を見直し、養育者と子どもの相互的関わり合い、睡眠、食事、遊び、運動、学ぶこと等の質のもつ意味、子どもの発達への影響、それらの保障という観点からの研究も求められるであろう。

例えば、本調査の自由記述の回答に「おむつのとれるのが遅くなった」とあったが、トイレトレーニングは、まさに筋肉組織による相反する機能の制御であり心身の密接な結びつきが関わり子どもの意識的努力が大きく要請される。最適期を選んでこの過程を援助する養育者の関わりは、幼児期前期の発達課題である自律性の育ちに大きく影響する。子どもの調整行動を応援する養育者の適切な言葉かけにより子どもの意志で目的調整力、内発的活力を働かせ自己コントロールが実感されることは「自尊感情」を育てる大きな機会になるが、養育者の都合で対応が遅すぎることは発達課題達成の時期を逃す危険がある。

養育者の問題に関しては、今野・佐々木・瀬川(前出)²⁾が、小学生の保護者の特徴として、過保護、わがままの放任、親としてのモラルの低下、食生活への無頓着、基本的生活習慣への無配慮、友だち親子、親同士の非連携、仕事への母親の高い意欲、教育に関する豊富な知識や情報、教育に関する要求の多さなどを抽出し、これらの特徴が子どもの睡眠不足や不規則な生活による情緒不安定をもたらしているとし家庭の教育力の低下を問題にし、また小花和(2002)³⁶⁾は、レジリエンスの観点から、「周囲から提供される要因」がレジリエンス全般の機能に影響することを指摘して問題行動を防ぐ要因を見出し、Kim-Cohen³⁷⁾らは、肯定的適応を促進するレジリエンスが発達するための養育者の温かさや刺激的働きかけの重要性を指摘している。

こうして近年の子どもの問題行動は、社会の変化による養育者自身の変化との関係で生じていると考えられ、養育者の要因の解明が課題となる。養育環境と養育者の要因は子どもの問題行動と切り離せない関係にあり、さらに現代社会で養育が保育者に委ねられる傾向が増大している現在、保育者養成の観点からも乳幼児が生活する基本的生活・環境について研究を蓄積していくことが必要であると考えられる。

結 論

幼児の変化について保育者評定により潜在する因子を探った結果、近年の幼児は、自己統合的感覚をもって外部との関係で自分を方向づけ主体的に行動していく「目的調整力」が弱く、外発的動機づけによっては動かされるが、子ども生来の健やかな力・機能としてのものごとに取り組む「内発的活力」が低下し、物理的力や外部からの要因に対抗して自らのからだを守る機能である「行動・防衛体力」が低下し、生物としての「生命維持力」が弱体化

している傾向が明らかになった。その結果、小学校の場面で、内的統合性の感覚をもって教室における自分の位置を理解・判断し教師に注意を向けていく行動が難しく、また知的好奇心から粘り強く課題に向かい妨害要因を退け集中して取り組むという機能が十分に発達せずにいると考えられる。

これらのことから、小1プロブレム問題の子どもの行動の背後には、現在の幼児が既に発達初期過程の基礎的な部分で心身の脆弱性を抱えてしまっている危険性が考えられ、そこには気質の問題や発達障がい増加の問題だけでは捉えきれない、生育環境の変化や養育者の子どもへの関わりの変化の問題との関連抜きには説明できない問題が存在していると思われる。

今後の課題として、乳幼児を抱える保護者の、「周囲から提供される要因」としての実態、特徴を解明することが求められる。

謝辞

本研究は保育実践現場の先生方皆様のご協力をいただきました。記して心より感謝申し上げます。なお、この研究は淑徳短期大学学術研究助成を受けました。

引用・参考文献

- 1) 小口忠彦監修 大西頼子・野口眞代・日比暁美・矢吹和美・吉田博子. 人間の発達と生涯学習の課題 明治図書 2000
- 2) 今野洋子・佐々木浩子・瀬川美恵子. 北海道における子どもの心の健康問題に関する報告—教師から見た子どもの変化と保護者の変化— 北海道浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要『生涯学習研究と実践』第7号 2004
- 3) 金山元春・中台佐喜子・磯部美良・岡村寿代・佐藤正二・佐藤容子. 幼児の問題行動の個人差を測定するための保育者評定尺度の開発 パーソナリティ研究 第14巻 第2号 235-237 2006
- 4) 矢嶋裕樹・齋藤友介・中嶋和夫. 幼児の問題行動に関する因子構造モデルの検討 The Journal of Tokyo Academy of Health Sciences Vol.3 No.3 166-172 2000
- 5) 高橋淳一郎. 幼児の問題行動チェックリスト作成の試み 日本教育心理学会総会発表論文集 (43) 125 2001
- 6) 高橋淳一郎. 幼児の問題行動チェックリストにおける尺度構成の検討 日本教育心理学会総会発表論文集 (44) 561 2002
- 7) 立元真・戸ヶ崎泰子. 幼保小連携のための子どもの行動傾向測定尺度の作成 宮崎大学教育文化学部紀要 教育科学 17号 107-118 2007.
- 8) 西澤千枝美・濱口佳和. 幼児の不安傾向に関する尺度の作成—不安傾向と行動的特徴(社会的スキル・問題行動)との関連の検討— 日本教育心理学会総会発表論文集 (50) 209 2008
- 9) 柏木恵子. 幼児期における「自己」の発達—行動の自己制御を中心に— 東京大学出版会 1988
- 10) 中台佐喜子・金山元春. 幼児の自己主張, 自己制御と問題行動 広島大学大学院教育学研究科紀要 第三部 第51号 297-302 2002

- 11) 大内晶子・長尾仁美・櫻井茂男. 幼児の自己制御機能尺度の検討—社会的スキル・問題行動との関係を中心に— 教育心理学研究 56 414-425 2008
- 12) Rothbart,M.K. Ahadi,S.A. Hershey,K.L. & Fisher,P.. Investigations of Temperament at Three to Seven Years : The Children's Behavior Questionnaire. Child Development 72 (5) 1394-1408 2001
- 13) 山形伸二・高橋雄介・繁樹算男・木島伸彦. 日本語版 Effortful Control 尺度の作成と信頼性・妥当性の検討 日本パーソナリティ心理学会大会発表論文集 (13) 164-165 2004
- 14) 原田知佳・吉澤寛之・吉田俊和. 社会的自己制御 BIS/BAS Effortful Control 問題行動弁別的予測性 パーソナリティ研究 第19巻 第1号 76-78 2010 日本パーソナリティ心理学会
- 15) 平成25年度学校保健統計調査結果(確定値) 平成26年3月 文部科学省
- 16) 平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書 平成25年 文部科学省
- 17) 関伸夫:子どもの体力低下に対する国の取り組み~体力向上の取り組みと子どもの変化~ 子どもと発育発達 Vol.7 No.3 2009
- 18) 杉原ほか:2002年の全国調査からみた幼児の運動能力 体育の科学 Vol.54 No.2 2004
- 19) 杉原ほか:1960年代から2000年代に至る幼児の運動能力発達の時代変化 体育の科学57 2007
- 20) 中村和彦、武長理栄、川路昌寛ほか:観察的評価法による幼児の基本的動作様式の発達 発育発達研究 51 2011
- 21) 正木健雄 子どものからだの「発育不全」と「不調」:実感されてきた「からだのおかしさ」の实体:体育学研究 45:267-273 2000
- 22) 阿部ほか:子どもの「からだのおかしさ」に関する保育・教育現場の実感—「子どものからだの調査2010」の結果を基に— 日本体育大学紀要41 (1) 65-85 2011
- 23) 児童生徒の心の健康と生活習慣に関する調査:報告書 文部科学省 2002.3
- 24) 野井ほか:長期キャンプ(30泊31日)が子どものメラトニン代謝に及ぼす影響 発育発達研究 2009:41:36-43
- 25) 野井ほか:長期キャンプ(30泊31日)が子どもの生体リズムに及ぼす生化学的影響 発育発達研究 2013:58:25-33
- 26) 子どものからだと心 白書2011:世間に広がる子どもの「体力低下」の“感”とその正体 子どものからだと心・連絡会議編 ブックハウス・エイチデイ 2011
- 27) 発達 Vol.5 No.2 108-111 2007
- 28) 加藤ほか:小学生の生活習慣と心の健康との因果構造 発育発達研究 第63号 6-17 2014
- 29) Bowlby,J. Attachment and Loss. Vol.1, Attachment. 1969 Hogarth Press. ボウルビィ J. 黒田実郎・大羽葵・岡田洋子訳 母子関係の理論 I 愛着行動 1976 岩崎学術出版社
- 30) Stern,D.N. The Interpersonal World of the Infant : A View from Psychoanalysis and Developmental Psychology 1985、Basic Books, Inc. New York スターン,D.N. 小此木啓吾・丸田俊彦監訳 神庭靖子・神庭重信訳 乳児の対人世界 理論編 1989、臨床編 1991 岩崎学術出版社
- 31) Trevarthen,C. Secondary Intersubjectivity : Confidence, Confiding and Acts of Meaning in the First Year. In A. Lock (Ed.) , Action, Gesture, and Symbol. Academic Press. 1987. 鯨岡峻編訳著 母と子のあいだ 1989 ミネルヴァ書房

- 32) Erikson,E.H. Childhood and Society. New York : Norton & Company. エリクソンE.H. 仁科弥生訳 幼年期と社会 1977 みすず書房
- 33) 井上浩 “ワクワク・ドキドキ活動” で元気な1日を！ 子どものからだと心白書 2009・子どものからだと心・連絡会議編 ブックハウス・エイチデイ 2009 46-49
- 34) 土田豊 長期キャンプ(30泊31日)で子どもの“元気”を呼び覚ませ！子どものからだと心白書 2008・子どものからだと心・連絡会議編 ブックハウス・エイチデイ 2008 32-35
- 35) 野井真吾：幼少年体育指導士認定講座テキスト 日本発育発達学会 2010
- 36) 小花和Wright尚子. 幼児期の心理的ストレスとレジリエンス 日本生理人類学会誌 Vol.7 No.1 25-32 2002
- 37) Kim-Cohen,J. Moffitt,T.E. Caspi,,A.&Taylor,A. Genetic and Environmental Processes in Young Children's Resilience and Vulnerability to Socioeconomic Deprivation. Child Development 75 (3) 651-668 2004